

# 令和元年度（2019年度）第1回北海道農業・農村振興審議会 議事概要

1 日時 令和元年（2019年）8月2日（金）13:30～16:55

2 場所 T K P 札幌ビジネスセンター赤れんが前 はまなす

## 3 議題

(1) 平成30年度農業・農村の動向等に関する年次報告の概要について

- ・資料1により説明

(2) 第5期北海道農業・農村振興推進計画の中間点検結果について

- ・資料2-1、2-2、2-3により説明

(3) 北海道農業・農村振興条例の施行状況等の検討について

- ・資料3により、条例の施行状況等の検討結果について、「条例の運用や条文は適切であり、現行どおりとする。」旨説明し、審議会の意見を聴取。
- ・審議会として、道の検討結果のとおり異存なしとの意見。

(4) 新たな「食料・農業・農村基本計画」に向けた政策提案について

- ・資料4-1により、北海道農業・農村の動向について説明。
- ・資料4-2により、政策提案に向けた検討のポイントを説明

(5) 意見交換

### 【委員からの主な意見等】

- ・用水路や山林、行事等を担う人材が少なくなって、若い人の負担が多くなる。若手農業者が男女同数集まり、現実に即した議論を行い、どのように自分の家庭を大切にしながら、地域の産業、労働、環境等、まちづくりを進めていくのか提案する話し合いの場があると良い。
- ・大区画ほ場の整備の記述について、機械化や自動走行といったスマート農業への対応の面がクローズアップされているが、用水管理が楽になったことなどによる新規就農者、特に農家子弟の増加への貢献も具体的に記載すると基盤整備の意義が伝わると思う。
- ・輸出について、たまねぎは輸入量も多く、現状では輸出を促進する前に内需拡大に向けて加工用たまねぎ等の販路拡大などを行っていくことが重要ではないか。
- ・新規就農希望者が確実に就農できる環境づくりについて、市町村が連携して新規就農者を確保する取組を推進とあるが、十勝管内の農協で酪農の研修をして宗谷管内に新規就農した事例を報道で承知しており、市町村の連携だけではなく農協の連携についても記述すべきではないか。
- ・手間の掛かる作物の面積が減少しているが、需要があるため、ミスマッチが生じ輸入に頼ることとなり痛手。機械化収穫に適した品種の改良など、労働力不足に対応した体制を整えることが必要であるが、新品種や新技術の情報が少ないと感じる。関係者の情報共有の機会を増やすなどの取組をお願い。

- ・実需者から安定供給を求められるが、生産者と加工・外食業者の間での情報の連携ミスが多く、供給できるのに、情報が伝わらず供給機会が閉ざされているような現状にある。このような情報の連携ミスを解消する仕組みを構築する必要がある。
- ・地域で行われている課題の解決に向けた話し合いは漠然と行われている。データに基づき地域の現状を把握し、方向性を話し合っている地域はまだ少ない。細かいデータの収集は大切。
- ・法人経営も継承が課題。高度な経営を行える若い人材をどう育成していくかが重要。
- ・法人経営の世代交代は未解決。新たな課題となってくることを見通して対応していくことが必要。
- ・今後とも担い手の経営規模が拡大していく中で、生産効率を上げるためのほ場の大区画化・排水改良等への要望が大きくなっている。近年、機械の大型化と併せてスマート農業の導入も進んでおり、更なる推進にはほ場大区画化等の基盤整備が不可欠。これらの取組について国に強く提案していくことが必要。
- ・地震や台風等による大規模な自然災害が多発する中で、用排水路等の長寿命化・耐震対策が急務。引き続き国による農村地域の強靱化対策が必要
- ・多面的機能の発揮に向けた直接支払制度について、多くの地域で定着し資源保全の共同活動や条件不利地における生産活動などの取組を実施。道内農村地域にとって不可欠な制度となっている。
- ・障がい者の雇用について、障がいの種類・程度も様々であり、向き不向きもあることから、雇う前に障がい者への理解を深める具体的な取組が必要。
- ・農村地域の活性化に向けては、地域ぐるみで行うイベントも重要。交流人口の増大に向けて、こうしたイベント等の情報を発信することが重要であるが、農村部ではSNSやメディアを上手に使って発信するノウハウを多く有していないと感じるため、PRやマーケティングに強い人材の派遣や育成するシステムがあると良い。
- ・農業者が実際にスマート農業を取り入れていくためには、専門的な知識が必要となるので、スマート農業技術を現場で活用できる人材の養成をしっかりと行う必要がある。
- ・新品種・新技術について、牛の白血病については淘汰が基本。乳牛については乳房炎や蹄病をどうするか。抗病性育種に加え、牛舎の設計をどうするか、もう一度見直す必要がある。
- ・育種について、乳牛については多様な経営が展開されることから、放牧に向く牛、フリーストール牛舎に向く牛など用途にあった育種改良を行っていく必要がある。これにはゲノミック評価を取り入れた育種が必要。
- ・和牛も同様。令和9年に全国和牛能力共進会を北海道で開催するとの話もあるが、これに向けて明確な育種改良計画を示して改良などを進めてほしい。
- ・多様な品種の飼養が大事。放牧適性の高い日本短角種についてももう少し真剣に取り組まないと絶滅危惧種になる恐れがあるので、力を入れて欲しい。
- ・次世代高速通信インフラの整備は必須。今はテレビを持たずスマートフォン等でネットニュースを見ている学生も多い。農村地域でのインターネット環境が整うと若者が生活できる場となる。
- ・地域（集落）農業の将来ビジョンの策定と積極的な発信の促進について、自分の地域では今まさに地域で農業法人を立ち上げないと今後やっていけないのではないかという所まできて

いる。道はどのような形で集落に徹底的な話し合いを持たせるのか。

- ・北海道が主体の畑作、酪農には残念ながら、国の補助金があまりなく、肉牛と水田農業は全国的なものだから補助金があるということを知る。新規就農や法人化に向けて、畑作等への支援があると良い。
- ・自分の地域では、非農家が高齢化した牧場や農家に頼まれてアルバイトとして草刈りを行っているが、作業機械への助成など、そういった活動に支援があれば良い。
- ・農業者も含めた団体がプロジェクトを作って、新たな作物を活用し、地域を活性化するための様々な取組を行っているので支援をお願い。
- ・消費者が北海道の作物を購入し、食すことが大事。健全な食生活を推進するという面で、消費者として北海道農業を応援する立場であるので、施策を作るときは協力していきたい。
- ・我が国の食料自給率は、目標45%に対し現在は38%。北海道としても真剣に考えていかなければならない。持続可能な農業のため家族経営をどうするのか。協業法人化で解決する地域もあるが、なかなか規模拡大が進まない地域もある。このような地域は、家族経営が多様な作物を導入するなど労働力を酷使している状況にあり、労働生産性を高める必要。現在の家族経営による農業生産をどのように維持していくのか、という観点を基本計画に盛り込んでいく必要がある。
- ・北海道の農産物は原料生産が主。このためJ R貨物の輸送の問題が北海道農業のこれから5年、10年で最も議論になると考えており、一番危惧しているところ。北海道農業を持続可能なものとしていくためには、この問題を中長期的にしっかりと議論することが必要。鉄路の確保・J R貨物問題は農政部が道庁内でしっかりと議論して欲しい。
- ・本道農業のめざす姿について、農業という産業の振興が地域社会、農村の豊かさに繋がるという視点を感じた。是非ともこの視点に立って国の基本計画への提案をお願い。また、次期の北海道農業・農村振興推進計画の策定に当たっても、産業の振興とともに地域社会が豊かになるという視点に立って具体的な政策立案を進めていただきたい。
- ・食品加工業としての立場から、原材料としての供給も大事であるか、道内で生産された食材が道内で加工されて、道産商品として出荷されていくということを念頭において政策を展開して欲しい。
- ・TPP11協定や日EU・EPAの発効により、ワイン、チーズが前年を上回り輸入されている。道産品はこれらの安価な輸入品と戦っていかなければならない。道産食品を継続して使用していくため、まずは原料の安定供給が重要であり、同時に道産食材を使用した商品が市場で販売競争力を有するよう、適正かつ合理的な価格水準の維持が重要。一次産業である農業と二次産業である食品加工業が北海道の食を支える両輪であるので、両産業が連動して持続的に発展していけるように政策にこの視点を取り入れていただきたい。
- ・北海道の農業経営体の平均所得が1,000万円を超えた。ここ数年間、かなりの勢いで所得が伸びている。このような状況下で、所得問題は今、課題として存在し得るのか、一定の答えを用意する必要がある。
- ・不安がないと言い切る農業者、農業関係者は少ない。所得以外の様々な要素が不安に繋がっている。情報共有とコミュニケーションが重要。
- ・現代はリスク社会であるが、家族や地域等リスクを受け止め和らげる仕組みが細ってきている。農村社会が衰退していくと、大きくなるリスクに対して個人が受け止めなければならなく

なってくる。本道農業・農村の現場においても「リスク社会化」という現代的な事象が現れている。

#### (5) その他

- ・特になし

以上